

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			昭和50年度～	根拠法令・例規等	国土利用計画法 公有地の拡大の推進に関する法律
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	担当課(室) 都市整備課
	小項目	施策	01	土地利用	職・氏名 都市建築係長 植田明彦 電話 0869-64-1834
事務事業名		01	土地利用計画事業	このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市内居住者及び来訪者	
目的(何のために)	国が現在及び将来における国民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基盤であることにかんがみ、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図るため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図る	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	土地利用計画策定事務	国土利用計画法に基づき、長期的な展望を踏まえながら、市の区域における国土の利用に関する基本的な事柄を定めるもので、土地の利用に関する指針となる土地利用計画を策定する事務	
	公法届出審査事務	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく法定事務。一定規模以上の土地の有償譲渡の届出、買取希望の申し出、買取協議の申し出、買取協議の結果報告の受理、租税特別措置法に関する証明書が発行事務	
	国土利用計画法届出審査事務	国土利用計画法に基づく法定事務。一定規模以上の土地売買の届出の受理、意見書の作成事務	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		73	74	0	
	必要人員(人件費)	千円	0.25人	2,033	0.14人	1,094
	事業費計		2,106	1,168	302	
	国県支出金		73	63		
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源			2,033	1,105	302	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	結果指標量	件	8	7	10	
	対前年比	%	-	87.5%	142.9%	
	活動コスト	円	2,106,000	1,168,000	302,000	
	単位当たりコスト		263,250	166,857	30,200	

事業の成果			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
成果指標名	目標値(A)		8	7	10	1
	実績値(B)		8	7	10	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	1
成果指標設定の考え方・式や説明						
審査件数 / 受理件数(公法、国土法)						

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>B</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>B</b>
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> <b>B</b>
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H22年度)の改革改善内容		
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
説明	公法届出審査、国土利用計画法届出審査を行うとともに、H20年に策定した、国土利用計画(備前市計画)に基づいた土地利用を図る必要がある。遊休土地調査については、H21年度より休止となった。	

総合評価		
届出制であるため、市民の法遵守意識を啓発する必要がある	評価区分 <A-E> <b>B</b>	

平成23年度の方向性及び取組目標		
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	公法法律届出審査、国土利用計画法審査は現状を継続し、遊休土地調査は事業を休止し、国土利用計画(備前市計画)は策定したため、今後はこの計画が中長期的な計画であるため、見直しが必要となる。	

留意事項  
事業の目的、対象、内容、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

留意事項  
事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

留意事項  
事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項  
事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい